



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ
コード番号 3048 URL <https://www.biccamera.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋保 徹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部副本部長 (氏名) 佐藤 佑太 TEL 03-3987-8785
定時株主総会開催予定日 2026年11月19日 配当支払開始予定日 2026年11月20日
有価証券報告書提出予定日 2026年11月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績(2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	1,041,165	6.8	37,664	24.4	38,911	21.9	20,353	16.5
2025年8月期	974,483	5.6	30,274	24.1	31,929	19.7	17,476	25.7

(注) 包括利益 2026年8月期 27,309百万円 (4.4%) 2025年8月期 26,170百万円 (24.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	118.86	118.68	11.5	7.7	3.6
2025年8月期	102.08	101.99	10.9	6.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 85百万円 2025年8月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	522,214	230,372	35.4	1,078.59
2025年8月期	492,531	211,767	34.2	983.01

(参考) 自己資本 2026年8月期 184,711百万円 2025年8月期 168,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	39,525	△15,130	△10,329	72,051
2025年8月期	25,355	△14,772	△15,994	57,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	18.00	—	23.00	41.00	7,019	40.2	4.4
2026年8月期	—	20.00	—	28.00	48.00	8,220	40.4	4.7
2027年8月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		40.4	

3. 2027年8月期の連結業績予想(2026年9月1日～2027年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	536,500	5.5	18,100	△3.4	18,500	△4.7	10,500	△5.4	61.31
通期	1,082,000	3.9	39,000	3.5	39,500	1.5	21,200	4.2	123.79

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年8月期	188,146,304株	2025年8月期	188,146,304株
2026年8月期	16,893,577株	2025年8月期	16,927,523株
2026年8月期	171,242,442株	2025年8月期	171,207,177株

(参考) 個別業績の概要

2026年8月期の個別業績(2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	508,944	7.7	13,577	43.3	18,433	25.9	11,634	7.4
2025年8月期	472,422	4.9	9,476	48.5	14,636	27.6	10,830	76.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期	67.94	67.87
2025年8月期	63.26	63.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	300,739	105,074	34.9	612.21
2025年8月期	284,993	97,943	34.3	571.51

(参考) 自己資本 2026年8月期 104,842百万円 2025年8月期 97,852百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載する予定であります。

当社は、2026年10月20日(火)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
生産、受注及び販売の実績	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しておりますが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があります。雇用情勢と企業収益は改善の動きがみられ、個人消費は持ち直しの動きがみられます。

当家電小売業界における売上は、冷蔵庫等が低調に推移いたしました。スマートフォン、エアコン、パソコン、ゲーム等が好調であったため、総じて堅調に推移いたしました。

こうした状況下にあつて、「“お客様喜ばせ業”をつなぎ、期待を超える」と定めたパーパスのもと、経営戦略として「顧客基盤の拡充と経営基盤の強化」を掲げ、その実現に向け、「消費者の変化に対応した店舗・売場への進化」、「都市型」・「ターミナル駅前」店舗の新規開拓、既存店舗の価値向上、「成長領域への取組」及び「従業員一人ひとりの自主性と挑戦を後押しする制度と環境への進化」等を主な施策として取り組んでおります。

また、当社グループでは、2025年8月期から2029年8月期までの5年間を計画期間とする「ビックカメラグループ中期経営計画～Vision 2029～」を策定・公表しており、グループ企業価値の最大化のための経営目標として、2029年8月期の数値目標について売上高1兆1千億円、営業利益400億円、ROE（自己資本当期純利益率）10.5%とし、計画達成に向けた重点戦略として、「店舗を起点とした顧客戦略」、「グループアセット活用による買替需要の創出戦略」、「インバウンド強化戦略」を掲げております。

まず「店舗を起点とした顧客戦略」として、お客様のニーズに即した多彩な店舗フォーマットによる出店を進めております。2026年1月30日、増加の見込まれる様々な国と地域からのお客様に日本でのお買い物を楽しんでいただくとともに、国内旅行者の方々や近隣のお客様にも利便性の高い店舗としてご利用いただくため、豊富な品揃えからニーズを的確に捉えた商品を厳選し提案する新業態の第1号として「ビックカメラSelect札幌狸小路店」（北海道札幌市）を開店いたしました。更に、同年4月23日、第2号として那覇市の中心地であり国内外の観光客が多く訪れる国際通りに「ビックカメラSelect那覇国際通り店」（沖縄県那覇市）を開店いたしました。また、同年3月14日、ライフスタイルと家電の発信拠点として、“商品やサービスを体験しながら、自分らしい「暮らし」や「発見」が見つかる場所”をコンセプトに、触れて、使って、試して、「これいいな」と「新しい発見」に出会える提案型ショップとして「ビックカメラ池袋西口IT tower店」（東京都豊島区）を、同年8月29日、地域のお客様の豊かな生活を提案する、何んでも来なくなる、何でも相談したくなる店舗を目指し、「浦和ライフを輝かせる“タマリバ”」をコンセプトにした「ビックカメラ浦和西口店」（埼玉県さいたま市）を開店いたしました。

グループ会社におきましては株式会社コジマが、2025年10月8日に「コジマ×ビックカメラ イオンモール仙台上杉店」（宮城県仙台市）を開店したほか、2026年9月17日に「コジマ×ビックカメラ minanoba川口店」（埼玉県川口市）を開店いたしました。また、当社と日本空港ビルデング株式会社との合弁会社であるAir BIC株式会社が、2025年12月5日に「Air BicCamera 福岡空港国際線ターミナル店」（福岡県福岡市）を、同年12月9日に「Air BicCamera 銀座店」（東京都中央区）を開店し、いずれもお客様より大変好評をいただいております。

既存店舗の最適化も進めており、2025年11月14日に当社の池袋本店、池袋カメラ・パソコン館、池袋西口店の3店舗をリニューアルし、予てよりお客様からご要望いただいていた池袋本店への買取・サポートカウンターの新設や池袋カメラ・パソコン館へ中古カメラを導入するなど、より便利に、より快適にお買い物をお楽しみいただけるようにいたしました。

また、2026年2月25日に従前のオリジナルブランド（ORIGINAL BASIC、ORIGINAL SELECT、HashTAG）を統合・進化させた新たなオリジナルブランド「ビックアイデア」を発表、「良い」モノであることはもちろん、皆さまの生活に変化が起き、驚きと喜びに満ち溢れ、安心してお求めいただき「よくぞ！」と思っただけよう、「良いより、よくぞ。」をコンセプトに展開し、前述の「ビックカメラ池袋西口IT tower店」にて開店日から先行販売するとともに、同年4月1日から全国のビックカメラグループ各店舗及びインターネット総合通販サイト「ビックカメラ・ドットコム」で販売を開始いたしました。

「インバウンド強化戦略」につきましては、前述の「ビックカメラSelect札幌狸小路店」、「ビックカメラSelect那覇国際通り店」の開店に加え、観光やお食事を楽しんだ後のナイトタイムにお買い物を楽しみたいという訪日外国人のお客様の声も参考に、2025年11月1日より当社のなんば店の営業時間を1時間延長する等の施策を行うとともに、特定の地域に依存しすぎない売上構成を目指す方針のもと、多様な国々への集客強化や品揃え拡充を行った結果、東南アジアや北米等の売上構成比が高まり、免税売上高は過去最高額を更新しております。

なお、当社は、企業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、企業価値の向上と持続的成長を目指す「サステナビリティ経営」を推進しております。2025年9月に「女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況などが優良な企業」として、厚生労働省が認定する「えるばし認定（3段階目）」を取得するとともに、同年12月に

は、国際的な環境情報開示プラットフォームを運営する非営利団体 CDP による2025年気候変動調査において、気候変動対策及び情報開示への取り組みが高く評価され、最高評価である「Aリスト」企業に初めて選定されました。加えて、2026年3月には、従業員の健康増進及び働きやすい職場環境づくりに向けた取り組みが評価され、経済産業省の制度である「健康経営優良法人2026（ホワイト500）」につき4年連続7回目の認定を受けました。更に、同年5月には、CDPによる2025年サプライヤーエンゲージメント評価において、サプライチェーンにおける気候変動対策への取り組みが高く評価され、最高評価である「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に初めて選定されました。また、同年6月には、FTSE Russellが構築するESG投資の代表的な指数である「FTSE4Good Index Series」及び「FTSE JPX Blossom Japan Index」の構成銘柄に2年連続で選定されるとともに、「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」につきまでも4年連続で選定され、FTSE Russell ESGスコアが前年の3.5点から4.1点へ向上いたしました。このように、環境・人的資本の両面において着実な成果が表れております。

また、当社は人の力こそが会社成長の原動力であり、価値創造の源泉であると考え、人的資本を経営の根幹に据えております。従業員一人ひとりの自主性を尊重し、挑戦を後押しする企業文化の醸成に取り組む中、2025年10月には「お客様喜ばせ大賞2025 年間表彰式」を開催し、現場でお客様満足の向上に顕著な貢献を果たした従業員を表彰しそのエンゲージメントを高めるとともに、「“お客様喜ばせ業”をつなぎ、期待を超える」とのパーパス実現に向け、全社横断的に取り組みを推し進めております。今後もサービス品質の更なる向上と持続的な企業価値の創出を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1兆411億65百万円（前年同期比 6.8%増）、営業利益は376億64百万円（前年同期比 24.4%増）、経常利益は389億11百万円（前年同期比 21.9%増）、税金等調整前当期純利益は341億89百万円（前年同期比 14.5%増）となりました。法人税等合計が105億35百万円、非支配株主に帰属する当期純利益が33億円となったため、親会社株主に帰属する当期純利益は203億53百万円（前年同期比 16.5%増）となり、売上高、営業利益、経常利益、純利益のすべてにおいて過去最高額を更新しております。ROE（自己資本当期純利益率）は11.5%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（物品販売事業）

売上高は、情報通信機器が好調、音響映像商品、家庭電化商品及び中古パソコン等のその他の商品が堅調に推移いたしました。その結果、当セグメントの売上高は1兆286億63百万円（前年同期比 6.9%増）、経常利益は369億26百万円（前年同期比 23.7%増）となりました。

（BSデジタル放送事業）

売上高は、タイム収入が減少した一方で、スポット収入並びに動画配信事業、アニメ関連事業及びイベント事業等の放送外収入が増加したことにより、堅調に推移いたしました。費用面については、コンテンツや新規事業の強化に伴いコンテンツ投資にかかる番組制作費や広告宣伝費が増加いたしました。その結果、当セグメントの売上高は111億44百万円（前年同期比 1.0%増）、経常利益は19億24百万円（前年同期比 5.8%減）となりました。

② 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、中東情勢や自然災害及び金融資本市場の変動の影響等に注意する必要があります。

このような状況下において当社グループは、「“お客様喜ばせ業”をつなぎ、期待を超える」と定めたパーパスのもと、経営戦略として「顧客基盤の拡充と経営基盤の強化」を掲げ、その実現に向け、「お客様により支持される「こだわりの専門店」としての店舗・売場への進化」、「「都市型」・「ターミナル駅前」店舗の新規開拓、既存店舗の価値向上」、「成長領域への取組強化」、「提供価値の更なる深化」及び「人財の確保・育成と成長を支える環境の整備」等を主な施策として取り組んでまいります。

(売上高)

当社グループでは、主に当社のインバウンドを中心とした店舗事業及びインターネット通販事業の更なる拡大を見込むことにより、グループ全体の売上高は前年同期比 3.9%増の 1兆820億円を見込んでおります。

(営業利益・経常利益)

当社グループにおいて、賃上げ等に伴う人件費増や金利上昇に伴う支払利息の増加等を見込むものの、前述の増収による増益により、グループ全体の営業利益は前年同期比 3.5%増の 390億円、経常利益は前年同期比 1.5%増の 395億円を見込んでおります。

(親会社株主に帰属する当期純利益・ROE)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比 4.2%増の 212億円を予想しており、ROE（自己資本当期純利益率）は 11.1%となる見込みであります。

なお、売上高、営業利益、経常利益、純利益のすべてにおいて、過去最高額を更新する見込みであります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 296億82百万円増加（前年同期比 6.0%増）し、5,222億14百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少 17億15百万円があったものの、現金及び預金の増加 138億96百万円、商品及び製品の増加 118億57百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 110億77百万円増加（前年同期比 3.9%増）し、2,918億41百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少 58億10百万円があったものの、買掛金の増加 43億30百万円、契約負債（流動負債）の増加 42億72百万円、長期借入金の増加 24億92百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 186億5百万円増加（前年同期比 8.8%増）し、2,303億72百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）73億63百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上（純資産の増加）203億53百万円、その他有価証券評価差額金の増加（純資産の増加）22億12百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 140億66百万円増加し、当連結会計年度末には 720億51百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は 395億25百万円（前年同期は 253億55百万円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の増加 119億43百万円、法人税等の支払額 83億23百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 341億89百万円、減価償却費 95億84百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 151億30百万円（前年同期は 147億72百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入 143億円があったものの、定期預金の預入による支出 141億30百万円、有形固定資産の取得による支出 70億13百万円、無形固定資産の取得による支出 48億2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 103億29百万円（前年同期は 159億94百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の純増加額（収入と支出の差額）47億20百万円があったものの、短期借入金の純減少額 58億10百万円、配当金の支払額 73億56百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年8月期	2025年8月期	2026年8月期
自己資本比率 (%)	31.8	34.2	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.6	55.1	58.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	3.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	126.4	40.3	43.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,284	83,181
売掛金	56,112	58,772
有価証券	299	498
商品及び製品	115,180	127,037
原材料及び貯蔵品	694	660
番組勘定	364	485
その他	36,412	35,668
貸倒引当金	△191	△204
流動資産合計	278,158	306,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,638	68,712
減価償却累計額	△42,575	△44,569
建物及び構築物（純額）	24,063	24,142
機械装置及び運搬具	7,658	7,949
減価償却累計額	△5,216	△5,744
機械装置及び運搬具（純額）	2,441	2,204
土地	47,057	46,816
リース資産	1,966	1,795
減価償却累計額	△1,366	△1,288
リース資産（純額）	600	506
建設仮勘定	406	1,249
その他	28,153	30,064
減価償却累計額	△23,586	△25,328
その他（純額）	4,566	4,736
有形固定資産合計	79,136	79,656
無形固定資産		
のれん	8,597	7,212
その他	30,278	28,132
無形固定資産合計	38,875	35,344
投資その他の資産		
投資有価証券	32,642	36,514
長期貸付金	1,309	1,612
繰延税金資産	16,318	14,602
退職給付に係る資産	3,738	4,341
差入保証金	37,690	39,177
その他	5,380	5,584
貸倒引当金	△718	△718
投資その他の資産合計	96,361	101,114
固定資産合計	214,373	216,116
資産合計	492,531	522,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,227	56,557
短期借入金	64,404	58,594
1年内返済予定の長期借入金	8,387	10,615
リース債務	146	100
未払法人税等	5,448	7,401
契約負債	34,172	38,444
賞与引当金	6,537	6,944
店舗閉鎖損失引当金	34	9
資産除去債務	164	61
その他	41,904	44,136
流動負債合計	213,426	222,866
固定負債		
長期借入金	23,039	25,531
リース債務	232	192
繰延税金負債	684	419
契約負債	9,380	9,618
商品保証引当金	113	110
店舗閉鎖損失引当金	80	84
退職給付に係る負債	19,880	18,694
資産除去債務	10,565	10,988
その他	3,361	3,334
固定負債合計	67,337	68,975
負債合計	280,764	291,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,929	25,929
資本剰余金	27,086	26,986
利益剰余金	120,381	133,371
自己株式	△21,624	△21,580
株主資本合計	151,773	164,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,263	16,476
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整累計額	2,273	3,528
その他の包括利益累計額合計	16,536	20,005
新株予約権	266	405
非支配株主持分	43,190	45,255
純資産合計	211,767	230,372
負債純資産合計	492,531	522,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	974,483	1,041,165
売上原価	713,972	759,533
売上総利益	260,511	281,631
販売費及び一般管理費	230,236	243,967
営業利益	30,274	37,664
営業外収益		
受取利息	145	269
受取配当金	431	594
持分法による投資利益	87	85
受取手数料	627	482
受取保険金	407	378
その他	782	643
営業外収益合計	2,482	2,451
営業外費用		
支払利息	638	916
支払手数料	62	33
その他	126	254
営業外費用合計	827	1,205
経常利益	31,929	38,911
特別利益		
固定資産売却益	5	137
特別利益合計	5	137
特別損失		
固定資産売却損	5	121
固定資産除却損	216	204
投資有価証券評価損	434	46
減損損失	1,411	4,252
災害による損失	—	209
その他	4	24
特別損失合計	2,072	4,859
税金等調整前当期純利益	29,862	34,189
法人税、住民税及び事業税	7,883	10,257
法人税等調整額	1,580	277
法人税等合計	9,464	10,535
当期純利益	20,397	23,653
非支配株主に帰属する当期純利益	2,920	3,300
親会社株主に帰属する当期純利益	17,476	20,353

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益	20,397	23,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,179	2,212
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整額	1,593	1,442
その他の包括利益合計	5,772	3,655
包括利益	26,170	27,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,141	23,821
非支配株主に係る包括利益	3,028	3,487

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,929	27,055	110,094	△21,670	141,408
当期変動額					
剰余金の配当			△7,190		△7,190
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,476		17,476
自己株式の取得					—
自己株式の処分		13		46	59
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		17			17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	31	10,286	46	10,364
当期末残高	25,929	27,086	120,381	△21,624	151,773

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,084	—	787	10,871	169	40,729	193,179
当期変動額							
剰余金の配当							△7,190
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,476
自己株式の取得							—
自己株式の処分							59
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,179		1,485	5,664	96	2,461	8,223
当期変動額合計	4,179	—	1,485	5,664	96	2,461	18,587
当期末残高	14,263	—	2,273	16,536	266	43,190	211,767

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,929	27,086	120,381	△21,624	151,773
当期変動額					
剰余金の配当			△7,363		△7,363
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,353		20,353
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10		43	53
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△110			△110
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△100	12,990	43	12,933
当期末残高	25,929	26,986	133,371	△21,580	164,706

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,263	—	2,273	16,536	266	43,190	211,767
当期変動額							
剰余金の配当							△7,363
親会社株主に帰属する 当期純利益							20,353
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							53
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△110
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,212	△0	1,255	3,468	139	2,065	5,672
当期変動額合計	2,212	△0	1,255	3,468	139	2,065	18,605
当期末残高	16,476	△0	3,528	20,005	405	45,255	230,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,862	34,189
減価償却費	10,311	9,584
減損損失	1,411	4,252
のれん償却額	1,052	1,052
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	382	407
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△26	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	910	326
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△150	△21
受取利息及び受取配当金	△577	△863
支払利息	638	916
持分法による投資損益 (△は益)	△87	△85
固定資産売却損益 (△は益)	0	△16
固定資産除却損	216	204
投資有価証券評価損益 (△は益)	434	46
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,776	△2,659
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,799	△11,943
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,212	4,330
契約負債の増減額 (△は減少)	3,017	4,510
その他	△2,954	3,576
小計	34,088	47,820
利息及び配当金の受取額	558	851
利息の支払額	△628	△900
法人税等の支払額	△8,733	△8,323
その他	71	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,355	39,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,300	△14,130
定期預金の払戻による収入	8,000	14,300
有形固定資産の取得による支出	△5,198	△7,013
有形固定資産の売却による収入	7	377
無形固定資産の取得による支出	△5,002	△4,802
投資有価証券の取得による支出	△1,498	△1,268
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△59	△475
差入保証金の差入による支出	△868	△2,989
差入保証金の回収による収入	2,401	1,149
預り保証金の返還による支出	△1,157	△112
預り保証金の受入による収入	76	118
その他	△173	△283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,772	△15,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,214	△5,810
長期借入れによる収入	6,400	13,500
長期借入金の返済による支出	△17,320	△8,779
社債の償還による支出	△200	—
自己株式の取得による支出	—	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△688
配当金の支払額	△7,178	△7,356
非支配株主への配当金の支払額	△816	△1,051
リース債務の返済による支出	△271	△143
その他	178	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,994	△10,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,411	14,066
現金及び現金同等物の期首残高	63,396	57,984
現金及び現金同等物の期末残高	57,984	72,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

株式会社WILBY

株式会社生毛工房

株式会社ソフマップ

株式会社東京計画

株式会社ビック酒販

株式会社ビックデジタルファーム

株式会社ビックライフソリューション

株式会社ビックロジサービス

株式会社ラネット

東京カメラ流通協同組合

株式会社じゃんぱら

豊島ケーブルネットワーク株式会社

日本BS放送株式会社

株式会社コジマ

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、株式会社TDモバイルは、当社の連結子会社である株式会社ラネットを存続会社とする吸収合併（合併期日：2025年9月1日）により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社

株式会社ビックカメラトータルリフォーム

株式会社フューチャー・エコロジー

株式会社セレン

その他6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ビックカメラ楽天

(子会社としなかった理由)

当社は、株式会社ビックカメラ楽天の議決権の51%を所有しておりますが、同社は合併会社であり、共同支配の実態があるためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ビックカメラ楽天

楽天ビック株式会社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

株式会社ビックカメラトータルリフォーム

株式会社フューチャー・エコロジー

株式会社セレン

その他6社

関連会社

A i r B I C株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「小計」欄以下の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金の受取額」に表示していた71百万円は、「小計」欄以下の「その他」71百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業領域を基礎としたセグメントから構成されており、「物品販売事業」と「ＢＳデジタル放送事業」の２つを報告セグメントとしております。

「物品販売事業」は、音響映像商品、家庭電化商品、情報通信機器商品等の物品販売を行っており、「ＢＳデジタル放送事業」は、ＢＳデジタルハイビジョンによるテレビ放送を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

該当事項はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物品販売 事業	ＢＳデジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	961,978	10,971	972,949	1,533	974,483	—	974,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	67	129	0	130	△130	—
計	962,040	11,039	973,079	1,534	974,613	△130	974,483
セグメント利益	29,842	2,043	31,886	42	31,929	—	31,929
セグメント資産	471,745	26,407	498,152	2,136	500,289	△7,758	492,531
その他の項目							
減価償却費	9,705	470	10,175	136	10,311	—	10,311
のれんの償却額	1,052	—	1,052	—	1,052	—	1,052
受取利息	110	33	144	1	145	—	145
支払利息	638	—	638	—	638	—	638
持分法投資利益又は 損失(△)	87	—	87	—	87	—	87
持分法適用会社への 投資額	588	—	588	—	588	—	588
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,006	28	10,034	166	10,201	—	10,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額 △7,758百万円は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,028,605	11,097	1,039,703	1,462	1,041,165	—	1,041,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	47	105	0	106	△106	—
計	1,028,663	11,144	1,039,808	1,463	1,041,271	△106	1,041,165
セグメント利益	36,926	1,924	38,851	59	38,911	—	38,911
セグメント資産	500,711	27,075	527,786	2,180	529,967	△7,752	522,214
その他の項目							
減価償却費	9,042	393	9,436	148	9,584	—	9,584
のれんの償却額	1,052	—	1,052	—	1,052	—	1,052
受取利息	186	79	265	3	269	—	269
支払利息	916	—	916	—	916	—	916
持分法投資利益又は 損失（△）	85	—	85	—	85	—	85
持分法適用会社への 投資額	673	—	673	—	673	—	673
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,483	160	11,644	171	11,816	—	11,816

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額 △7,752百万円は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計			
減損損失	1,411	—	1,411	—	—	1,411

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計			
減損損失	4,252	—	4,252	—	—	4,252

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計			
当期償却額	1,052	—	1,052	—	—	1,052
当期末残高	8,597	—	8,597	—	—	8,597

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計			
当期償却額	1,052	—	1,052	—	—	1,052
当期末残高	7,212	—	7,212	—	—	7,212

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	983.01円	1,078.59円
1株当たり当期純利益	102.08円	118.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101.99円	118.68円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,476	20,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,476	20,353
普通株式の期中平均株式数(株)	171,207,177	171,242,442
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△9	△9
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△9)	(△9)
普通株式増加数(株)	59,491	174,579
(うち新株予約権(株))	(59,491)	(174,579)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の実績

セグメント別売上高

セグメントの名称及び品目			当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)		
			売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	38,184	3.7	17.1	
	テレビ	34,221	3.3	△2.6	
	レコーダー・ビデオカメラ	11,737	1.1	12.4	
	オーディオ	9,442	0.9	0.2	
	その他	30,934	3.0	△1.2	
	小計	124,521	12.0	4.7	
家庭電化商品	冷蔵庫	35,712	3.4	△4.3	
	洗濯機	40,667	3.9	△0.0	
	調理家電	33,541	3.2	0.6	
	季節家電	66,400	6.4	17.9	
	理美容家電	50,443	4.8	4.8	
	その他	45,594	4.4	1.4	
	小計	272,360	26.1	4.5	
情報通信機器 商品	パソコン本体	65,055	6.3	9.7	
	パソコン周辺機器	29,449	2.8	△1.2	
	携帯電話	257,187	24.7	18.8	
	その他	50,162	4.8	△11.9	
	小計	401,855	38.6	10.9	
その他の商品	ゲーム	45,720	4.4	12.3	
	時計	18,343	1.8	19.3	
	中古パソコン等	38,371	3.7	15.1	
	スポーツ用品	11,087	1.1	1.0	
	玩具	19,921	1.9	13.4	
	メガネ・コンタクト	4,808	0.5	△3.9	
	酒類・飲食物	9,607	0.9	13.9	
	医薬品・日用雑貨	18,995	1.8	7.5	
	その他	63,012	6.0	△10.9	
	小計	229,867	22.1	4.6	
物品販売事業		1,028,605	98.8	6.9	
B S デジタル放送事業		11,097	1.1	1.1	
その他の事業		1,462	0.1	△4.7	
合計		1,041,165	100.0	6.8	